

平成28年度 天童市の財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

平成30年3月
天童市総務部財政課

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類（4表）について	1
3	作成対象	2
4	作成方式	2
5	貸借対照表（一般会計等）	3
6	行政コスト計算書（一般会計等）	7
7	純資産変動計算書（一般会計等）	10
8	資金収支計算書（一般会計等）	12
9	貸借対照表（全体会計）	15
10	行政コスト計算書（全体会計）	18
11	純資産変動計算書（全体会計）	21
12	資金収支計算書（全体会計）	23
13	貸借対照表（連結会計）	26
14	行政コスト計算書（連結会計）	29
15	純資産変動計算書（連結会計）	32
16	資金収支計算書（連結会計）	34
17	まとめ	37
18	財務書類に係る注記	38
19	付属明細書（一般会計等）	42
20	付属明細書（全体会計）	52
21	付属明細書（連結会計）	62

1 はじめに

地方公共団体の会計制度では、単年度の現金収支情報を中心とする「現金主義・単式簿記」の方式がとられています。しかしながら、年間の資金の出入り（歳入と歳出）を記録する方式のため、収支（フロー）を明確にすることができるものの、資産・負債（ストック）に関する情報が明らかにならないという欠点があります。そこで、地方公共団体の財政状況をより明らかにするために、ストックに関する情報を提供できる「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた財務書類の作成が求められています。本市では、平成11年度から総務省方式の普通会計バランスシートを作成してきており、平成19年度決算からは、「地方公共団体における行財政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」に基づき、財務書類を作成してきました。この指針では、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示されており、本市では比較的詳細な、基準モデルを採用してきました。

地方公会計の整備（財務書類の整備）は全国的にも進められていますが、作成方式が複数存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。このため総務省では、平成27年1月に総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

こうした状況を踏まえ、本市では、平成27年度決算分から、統一的な基準に基づいた財務書類を作成しています。

2 財務書類（4表）について

整備する財務書類は、以下のとおりです。

(1) 貸借対照表

地方公共団体における、会計年度末時点の資産や負債に関する情報を示すものです。バランスシートと呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政サービス活動に伴う収支を示すものであり、企業会計における損益計算書に相当するものです。

(3) 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを示すものです。

(4) 資金収支計算書

一会計期間の現金の流れを示すものであり、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。キャッシュ・フロー計算書と呼ばれます。

3 作成対象

財務書類4表の作成対象は、以下のとおりです。

(1) 一般会計等

一般会計と、公営事業会計を除いた特別会計を合わせた会計です。本市の対象会計は、以下のとおりとなります。

○一般会計 ○用地買収特別会計 ○市民墓地特別会計

(2) 全体会計

一般会計等と公営事業会計を合わせた会計です。本市の対象会計は、一般会計等に以下の会計を合わせたものとなります。

○国民健康保険特別会計 ○介護保険特別会計
○後期高齢者医療特別会計 ○工業団地整備事業特別会計
○水道事業会計（法適用企業会計） ○天童市民病院事業会計（同）
○公共下水道事業会計（同）

(3) 連結会計

全体会計に、関連する一部事務組合と第三セクター等を合わせた会計です。本市の対象会計は、全体会計に以下の会計を合わせたものとなります。

○天童市土地開発公社 ○(株)スポーツクラブ天童
○(公財)天童市文化・スポーツ振興事業団 ○天童ターミナルビル(株)
○山形県消防補償等組合※ ○山形県自治会館管理組合※
○東根市外二市一町共立衛生処理組合 ○山形県後期高齢者医療広域連合

※ 山形県消防補償等組合、山形県自治会館管理組合においては、国が示す「総務省方式改訂モデル」により策定するため、「統一的な基準」により策定する本市の財務書類との連結は困難であるので、天童市土地開発公社と東根市外二市一町共立衛生処理組合、山形県後期高齢者医療広域連合及び第三セクターとの一部連結で作成しています。

4 作成方式

財務書類の作成方式として、本市は、平成19年度決算から基準モデルによる方法で作成し、公表してきましたが、平成27年度決算から統一的な基準により財務書類を作成し、公表しています。

5 貸借対照表（一般会計等）

（平成29年3月31日現在）

天童市〔統一的な基準／一般会計等〕

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,563,230	固定負債	25,218,401
有形固定資産	103,003,450	地方債	21,804,866
事業用資産	41,300,720	長期未払金	-
土地	16,105,915	退職手当引当金	3,055,598
立木竹	160,055	損失補償等引当金	319,479
建物	46,190,349	その他	38,457
建物減価償却累計額	△ 23,399,553	流動負債	2,389,686
工作物	5,392,879	1年内償還予定地方債	2,086,040
工作物減価償却累計額	△ 3,157,727	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	206,662
航空機	-	預り金	60,789
航空機減価償却累計額	-	その他	36,196
その他	-	負債合計	27,608,087
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,802	固定資産等形成分	112,139,905
インフラ資産	61,136,332	余剰分（不足分）	△ 25,426,057
土地	22,012,521		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	75,633,482		
工作物減価償却累計額	△ 37,454,544		
その他	764,084		
その他減価償却累計額	△ 15,930		
建設仮勘定	196,718		
物品	2,040,786		
物品減価償却累計額	△ 1,474,388		
無形固定資産	216,321		
ソフトウェア	156,984		
その他	59,337		
投資その他の資産	4,343,459		
投資及び出資金	2,580,935		
有価証券	91,809		
出資金	248,611		
その他	2,240,515		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	582,361		
長期貸付金	25,840		
基金	1,194,034		
減債基金	-		
その他	1,194,034		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39,711		
流動資産	6,758,705		
現金預金	2,054,499		
未収金	135,343		
短期貸付金	19,592		
基金	4,557,083		
財政調整基金	3,942,131		
減債基金	614,952		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,812	純資産合計	86,713,848
資産合計	114,321,935	負債及び純資産合計	114,321,935

* 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表（一般会計等）の概要

① 資産と負債・純資産の状況

平成28年度末の資産合計は、1,143億2,193万5千円となっています。内訳は、固定資産が1,075億6,323万円（構成比94.1%）、流動資産が67億5,870万5千円（構成比5.9%）となっております。一般会計等全体で1,100億円超の資産があり、9割超が固定資産で占められています。

資産の主なものとして、インフラ資産の工作物（道路・橋りょう等）が381億7,893万8千円（構成比33.4%）、事業用資産の建物（市庁舎・学校等）が227億9,079万6千円（構成比19.9%）、インフラ資産の土地（道路・公園等底地）が220億1,252万1千円（構成比19.3%）です。

一方、負債は、276億808万7千円となっており、その内訳は、固定負債が252億1,840万1千円（構成比91.3%）、流動負債が23億8,968万6千円（構成比8.7%）となっています。この負債は、現在ある資産に対して、将来の世代の負担となる債務を意味します。

この結果、資産合計から負債合計を引いた純資産合計は、867億1,384万8千円となりました。この金額は、資産合計に対して、これまでの世代が負担した金額を意味します。

② 前年度との比較

資産については、6億6,642万5千円増加しました。主な要因は、道路新設改良事業によるインフラ資産における道路等の工作物の増（2億4,815万7千円）、基金における財政調整基金積立金の増（3億3,837万1千円）等により増加したものです。

一方、負債については、1億5,586万6千円増加しました。主な要因は、大規模な投資的事業に係る地方債の償還が開始したことにより、1年以内償還予定地方債が増加（1億312万6千円）したため、流動負債が増加（1億114万7千円）したことによるものです。

この結果、資産・負債とも増加しましたが、資産の増加が負債の増加を上回ったことにより、純資産については、5億1,055万9千円増加しました。

(2) 貸借対照表から分かること

この貸借対照表から、以下のことが分かります。

① 純資産比率＝純資産合計÷資産合計×100

75.9% (前年度 75.8%)

この比率は、世代間における負担の公平性と、財務の健全性を示すものです。この比率が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しています。

② 実質純資産比率＝(純資産合計－インフラ資産)÷(資産合計－インフラ資産)×100

48.1% (前年度 48.2%)

この比率は、将来的な経済便益が発生しないインフラ資産を除いた純資産の割合を示すものです。この比率が高いほど、将来世代への経済便益が見込まれる資産を有し、健全な財政運営であるといえます。

③ 社会資本形成の世代間比率＝(地方債等＋1年内償還予定地方債等)÷(有形固定資産＋無形固定資産)

23.1% (前年度 23.0%)

この比率は、社会資本等の形成にあたり、これまでの世代と将来世代との形成割合を示すものです。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

④ 地方債返済への対応余力＝(投資その他の資産＋流動資産)÷(地方債等＋1年内償還予定地方債等)×100

46.5% (前年度 44.8%)

この比率は、地方債返済にあたり、比較的即時返済可能な割合を示すものです。この比率が高いほど、実質的な地方債残高が少ないことを表します。

(3) 市民一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目	平成28年度	平成27年度
資産	1,843	1,831
負債	445	442
純資産	1,398	1,389
地方債残高	385	382

※ 人口は平成28年度末の住民基本台帳人口(62,034人)及び平成27年度末の住民基本台帳人口(62,086人)によるものです。

(4) 用語の説明

① 固定資産

- ア 事業用資産…公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館等）。
- イ インフラ資産…社会基盤となる資産（例：道路、橋りょう等）。
- ウ 物品…車両、物品、美術品。
- エ 無形固定資産…ソフトウェア。
- オ 投資及び出資金…有価証券、出資金、出捐金。
- カ 投資損失引当金…連結対象団体に対する出資金の实质価額が著しく低下した場合に計上。
- キ 長期延滞債権…滞納繰越調定収入未済分。
- ク 長期貸付金…自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（例：ふるさと融資等）。
- ケ 基金…減債基金、その他の基金。
- コ その他…上記以外及び徴収不能引当金以外のもの。
- サ 徴収不能引当金…未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの。

② 流動資産

- ア 現金預金…手元現金や普通預金など。
- イ 未収金…税金や使用料などの未収金。
- ウ 短期貸付金…貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの（例：産業立地促進資金等）。
- エ 基金…財政調整基金、減債基金。
- オ 棚卸資産…売却目的保有資産（例：天童インター産業団地等分譲地）。
- カ その他…上記以外及び徴収不能引当金以外のもの。
- キ 徴収不能引当金…未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）。

③ 固定負債

- ア 地方債…地方債残高のうち、平成 30 年度以降に予定されている元金償還金。
- イ 長期未払金…自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外。
- ウ 退職手当引当金…原則期末自己都合要支給額。
- エ 損失補償等引当金…履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。
- オ その他…上記以外の固定負債。

④ 流動負債

- ア 1 年内償還予定地方債…地方債残高のうち、平成 29 年度に予定されている元金償還金。
- イ 未払金…基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの。
- ウ 未払費用…一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの。
- エ 前受金…基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの。
- オ 前受収益…一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの。
- カ 賞与等引当金…基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費。
- キ 預り金…歳計外現金残高。
- ク その他…上記以外の流動負債。

6 行政コスト計算書（一般会計等）

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

天童市〔統一的な基準／一般会計等〕

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	22,463,997
業務費用	13,500,352
人件費	3,820,854
職員給与費	2,602,807
賞与等引当金繰入額	206,662
退職手当引当金繰入額	38,379
その他	973,006
物件費等	9,401,798
物件費	6,007,624
維持補修費	333,427
減価償却費	3,056,227
その他	4,519
その他の業務費用	277,700
支払利息	192,271
徴収不能引当金繰入額	-
その他	85,429
移転費用	8,963,645
補助金等	4,142,057
社会保障給付	3,184,099
他会計への繰出金	1,573,920
その他	63,569
経常収益	502,950
使用料及び手数料	186,592
その他	316,358
純経常行政コスト	21,961,047
臨時損失	213,078
災害復旧事業費	-
資産除売却損	213,078
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	80,264
資産売却益	984
その他	79,280
純行政コスト	22,093,862

* 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 行政コスト計算書（一般会計等）の概要

行政コスト計算書と純資産変動計算書が、一般的な企業会計の損益計算書に相当するものです。

行政コスト計算書においては、収益については使用料等の対価性のある収入のみを計上し、税金等の直接対価性のない収入については、純資産変動計算書に計上します。

経常的な行政コストを示す財務書類と位置づけられています。

① 経常費用・経常収益の状況

平成28年度の経常費用は、224億6,399万7千円となっています。内訳は、業務費用については、人件費が38億2,085万4千円（構成比17.0%）、物件費等が94億179万8千円（構成比41.9%）、その他の業務費用が2億7,770万円（構成比1.2%）となっています。また、移転費用については、89億6,364万5千円（構成比39.9%）となっています。

一方、経常収益は、5億295万円となっています。内訳は、使用料及び手数料が1億8,659万2千円（構成比37.1%）、その他が3億1,635万8千円（構成比62.9%）となっています。

また、臨時損失は、2億1,307万8千円、臨時利益は、8,026万4千円となっています。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いた結果、純行政コストは、220億9,386万2千円となりました。

② 前年度との比較

経常費用については、15億4,234万7千円増加しました。主な要因は、平成27年度までの職員の大量退職期を過ぎたことに伴う、退職手当引当金繰入額の増加と、ふるさと応援寄附金に対する返礼等による業務費用の増加（6億5,754万円）及び、電子カルテ更新に係る地方債の償還開始による天童市民病院事業会計に対する負担金の増加等による移転費用の増加（8億8,480万7千円）によるものです。

経常収益については、4億155万円減少しました。主な要因は、芳賀調整池整備事業の負担金の皆減（3億6,114万9千円）等によるものです。

この結果、経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いた、純行政コストは、22億380万3千円増加しました。

(2) 行政コスト計算書から分かること

この行政コスト計算書から、以下のことが分かります。

① 受益者負担率＝経常収益÷経常費用×100

2. 2% (前年度 4. 3%)

この比率は経常費用に対する受益者負担割合を示すものです。この比率が低いほど、受益者の負担を極力抑え経常的な行政サービスを行っていることを示します。

(3) 市民一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	平成 28 年度	平成 27 年度
人件費	62	57
純行政コスト	357	320

(4) 用語解説

① 経常費用

ア 業務費用

(ア) 人件費…職員給与費や議員報酬、退職手当引当金繰入額など。

(イ) 物件費等…旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や事業用資産の減価償却費など。

(ウ) その他の業務費用…支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など。

イ 移転費用…住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への繰出金など。

② 経常収益

ア 使用料及び手数料…財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭。

イ その他…過料、預金利子など。

③ 臨時損失…災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など。

④ 臨時利益…資産の売却により生じた利益など。

7 純資産変動計算書（一般会計等）

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

天童市[統一的な基準/一般会計等]

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	86,203,289	111,708,979	△25,505,690
純行政コスト(△)	△22,093,862		△22,093,862
財源	22,514,928		22,514,928
税収等	17,217,548		17,217,548
国県等補助金	5,297,380		5,297,380
本年度差額	421,066		421,066
固定資産等の変動(内部変動)		341,432	△341,432
有形固定資産等の増加		3,787,491	△3,787,491
有形固定資産等の減少		△3,446,765	3,446,765
貸付金・基金等の増加		2,124,812	△2,124,812
貸付金・基金等の減少		△2,124,106	2,124,106
資産評価差額	△34	△34	
無償所管換等	114,343	114,343	
その他	△24,816	△24,816	-
本年度純資産変動額	510,559	430,925	79,634
本年度末純資産残高	86,713,848	112,139,905	△25,426,057

* 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 純資産変動計算書（一般会計等）の概要

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが、当年度の財源（税収等、国県補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に区分しています。「固定資産等形成分」は、貸借対照表の固定資産と流動資産の短期貸付金及び基金の合計と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表残高と一致します。

① 純資産変動の状況

平成28年度の純行政コスト220億9,386万2千円に対して、財源は、税収等（市税、地方交付税、寄附金等）が172億1,754万8千円、国県等補助金が52億9,738万円となっています。このため、本年度差額は、4億2,106万6千円となりました。

資産評価差額については、3万4千円の減となっています。

無償所管換等については、1億1,434万3千円となっています。

その他については、2,481万6千円の減となっています。

この結果、本年度純資産変動額は5億1,055万9千円となり、本年度末純資産残高は867億1,384万8千円となりました。

② 前年度との比較

本年度末純資産残高は、純行政コストが増加（22億380万3千円）したものの、国県等補助金の増（7億1,502万9千円）及び、前年度に引き続き市税や、ふるさと応援寄附金の増による税収等の増（9,473万2千円）により、5億1,055万9千円増加しました。

(2) 純資産変動計算書から分かること

この純資産変動計算書から、以下のことが分かります。

- ① $\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{税収等} + \text{国県等補助金}} \times 100$
98.1%（前年度 91.6%）

当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(3) 用語解説

- ① 前年度末純資産残高…前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）。
- ② 純行政コスト…行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）。
- ③ 財源
- ア 税収等…地方税、地方交付税、地方譲与税など。
- イ 国県等補助金…国庫支出金及び都道府県支出金など。
- ウ 資産評価差額…有価証券等（例：東京電力（株）等の株券）の評価差額。
- エ 無償所管換等…無償で譲渡または取得した固定資産（例：寄附を受けた土地や美術品等）の評価額など。
- オ その他…上記以外の純資産の変動。

8 資金収支計算書（一般会計等）

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

天童市〔統一的な基準／一般会計等〕

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,361,556
業務費用支出	10,397,911
人件費支出	3,774,640
物件費等支出	6,354,503
支払利息支出	192,271
その他の支出	76,496
移転費用支出	8,963,645
補助金等支出	4,142,057
社会保障給付支出	3,184,099
他会計への繰出支出	1,573,920
その他の支出	63,569
業務収入	21,556,317
税収等収入	17,236,461
国県等補助金収入	3,850,523
使用料及び手数料収入	187,626
その他の収入	281,708
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,194,761
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,702,045
公共施設等整備費支出	3,331,917
基金積立金支出	947,252
投資及び出資金支出	245,316
貸付金支出	1,177,560
その他の支出	-
投資活動収入	3,598,900
国県等補助金収入	1,446,857
基金取崩収入	893,645
貸付金元金回収収入	1,225,727
資産売却収入	32,571
その他の収入	100
投資活動収支	△ 2,103,145
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,039,384
地方債償還支出	1,982,914
その他の支出	56,471
財務活動収入	2,164,700
地方債発行収入	2,161,000
その他の収入	3,700
財務活動収支	125,316
本年度資金収支額	216,932
前年度末資金残高	1,776,778
本年度末資金残高	1,993,710
前年度末歳計外現金残高	62,887
本年度歳計外現金増減額	△ 2,098
本年度末歳計外現金残高	60,789
本年度末現金預金残高	2,054,499

* 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 資金収支計算書（一般会計等）の概要

資金収支計算書の特徴は、単年度収支を表している点です。行政コスト計算書と純資産変動計算書が単年度の現金の動きだけではなく、発生主義の概念から、引当金の当期分繰入や減価償却費、売却損益を計上するのに対し、資金収支計算書は、キャッシュ・フローの動きを記録します。

① 基礎的財政収支・財務活動収支の状況

平成28年度の業務活動収支については、業務支出が193億6,155万6千円、業務収入が215億5,631万7千円であることから、21億9,476万1千円の黒字となっています。

投資活動収支については、投資活動支出が57億204万5千円、投資活動収入は35億9,890万円であることから、21億314万5千円の赤字となっています。

業務活動収支と投資活動収支を合わせた結果である、基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、9,161万6千円の黒字でした。この地方債の入出を除いた収支である基礎的財政収支が黒字となるのは、5年振りとなります。

財務活動収支については、財務活動支出が20億3,938万4千円、財務活動収入は21億6,470万円であることから、1億2,531万6千円の黒字となっています。こちらは、基礎的財政収支の中の公共施設等整備費支出に伴う地方債発行収入が計上されるため、5年連続で黒字となっています。

この結果、基礎的財政収支と財務活動収支を合わせた今期の資金収支額は、2億1,693万2千円の黒字となり、期末資金残高は19億9,371万円へと増加しました。

② 前年度との比較

業務支出は、10億2,629万5千円増加しました。主な要因は、公営企業会計に対する負担金等の補助金等支出とふるさと応援寄附金に対する返礼等の物件費等支出が増加したことによるものです。

業務収入については、1,212万5千円増加しました。主な要因は、前年度の天童市芳賀調整池整備事業負担金の皆減等によるその他の収入が減少（4億1,564万5千円）したものの、市税やふるさと応援寄附金及び、社会資本整備総合交付金等が増加したことによるものです。

投資活動支出については、8億5,714万7千円減少しました。主な要因は、財政調整基金積立金の基金積立金支出の減（5億9,097万2千円）によるものです。

投資活動収入については、5億8,412万3千円増加しました。主な要因は、国県等補助金収入の増（3億7,130万9千円）等及び財政調整基金等基金取崩収入の増によるものです。

この結果、基礎的財政収支は、4億2,710万2千円増加しました。

また、財務活動収支については、地方債等発行収入の減のため、7億6,569万3千円減少しました。

この結果、前年度との差額としては、今期の資金収支額は3億3,859万1千円減少しました。

(2) 資金収支計算書から分かること

この資金収支計算書から、以下のことが分かります。

① 地方債発行収入－地方債償還支出

1億7,808万6千円（前年度 8億9,100万9千円）

地方債発行収入から地方債償還支出を差し引くことで、地方債残高の増減が分かります。赤字である場合は、地方債残高が減少したことを意味し、黒字である場合は、将来への負担である地方債残高が増加したことを意味します。

当期の地方債残高は1億7,808万6千円増加しました。

② 歳入額対資産比率＝資産合計÷当該年度歳入合計

4.2年（前年度 4.1年）

この比率は、当年度の歳入総額に対する資産比率を算定したもので、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入何年分に相当するかを表したものです。

(3) 用語解説

① 業務活動収支

ア 業務支出…人件費、物件費、補助費、扶助費など。

イ 業務収入…市税や寄附金、使用料・手数料など。

② 投資活動収支

ア 投資活動支出…公共施設等の整備や基金積立金など。

イ 投資活動収入…公共施設等の整備に係る補助金や基金繰入金など。

③ 財務活動収支

ア 財務活動支出…地方債の償還など。

イ 財務活動収入…地方債の借入など。

④ 基礎的財政収支…期中の収支のうち、公債関連の収支を除いたものであり、プライマリー・バランスと呼ばれます。プライマリー・バランスが均衡している場合、受益と負担が均衡していると言えます。

9 貸借対照表（全体会計）

（平成29年3月31日現在）

天童市〔統一的な基準／全体会計〕

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	148,760,680	固定負債	56,520,969
有形固定資産	144,513,181	地方債等	39,460,347
事業用資産	43,472,308	長期未払金	-
土地	16,678,547	退職手当引当金	3,697,339
立木竹	160,055	損失補償等引当金	319,479
建物	48,638,100	その他	13,043,803
建物減価償却累計額	△ 24,276,065	流動負債	4,547,995
工作物	5,455,779	1年内償還予定地方債等	3,456,402
工作物減価償却累計額	△ 3,192,910	未払金	626,364
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	268,665
航空機	-	預り金	156,472
航空機減価償却累計額	-	その他	40,092
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	61,068,963
建設仮勘定	8,802	【純資産の部】	
インフラ資産	100,182,109	固定資産等形成分	153,338,683
土地	22,577,620	余剰分（不足分）	△ 54,784,825
建物	372,153	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 129,139		
工作物	123,818,174		
工作物減価償却累計額	△ 48,527,348		
その他	2,645,446		
その他減価償却累計額	△ 950,884		
建設仮勘定	376,088		
物品	2,926,930		
物品減価償却累計額	△ 2,068,166		
無形固定資産	1,376,746		
ソフトウェア	157,593		
その他	1,219,153		
投資その他の資産	2,870,753		
投資及び出資金	342,020		
有価証券	91,809		
出資金	250,211		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	944,662		
長期貸付金	25,840		
基金	1,639,253		
減債基金	-		
その他	1,639,253		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 81,022		
流動資産	10,862,141		
現金預金	4,987,504		
未収金	885,991		
短期貸付金	20,920		
基金	4,557,083		
財政調整基金	3,942,131		
減債基金	614,952		
棚卸資産	437,597		
その他	13,591		
徴収不能引当金	△ 40,545		
繰延資産	-		
資産合計	159,622,822	純資産合計	98,553,858
		負債及び純資産合計	159,622,822

* 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表（全体会計）の概要

① 資産と負債・純資産の状況

平成28年度末の資産合計は、1,596億2,282万2千円となっています。内訳は、固定資産が1,487億6,068万円（構成比93.2%）、流動資産が108億6,214万1千円（構成比6.8%）となっています。

資産の主なものとして、インフラ資産の工作物が752億9,082万6千円（構成比47.2%）、事業用資産の建物が243億6,203万5千円（構成比15.3%）、インフラ資産の土地が225億7,762万円（構成比14.1%）、となっています。

一方、負債は610億6,896万3千円となっています。内訳は、固定負債が565億2,096万9千円（構成比92.6%）、流動負債が45億4,799万5千円（構成比7.4%）となっています。

この結果、純資産合計は、985億5,385万8千円となっています。

全体会計の資産合計の規模は、一般会計等に約453億円積み上げられた金額になっています。内訳は、公共下水道事業会計が約282億円、水道事業会計が約144億円等です。

② 前年度との比較

資産については、2億9,575万6千円増加しました。主な要因としては、工業団地整備特別会計において、工業用地を分譲したことによる棚卸資産の減（8億6,097万3千円）や公共下水道事業会計において、インフラ資産の減価償却額が資産取得額を上回ったことによる減（2億3,328万9千円）等がありましたが、一般会計等での増加（6億6,642万5千円）により、差し引きで増加したものです。

一方、負債については、14億2,564万5千円減少しました。主な要因としては、一般会計等において増加したものの、公共下水道事業会計・天童市民病院事業会計・水道事業会計における地方債等の減（15億2,065万7千円）等により、差し引きで減少したものです。

この結果、資産が増加し、負債が減少したことから、純資産については17億2,139万9千円増加しました。

(2) 各財政指標の比較

	純資産比率	社会資本形成の世代間比率	地方債返済への対応余力
一般会計等	75.9%	23.1%	46.5%
全体会計	61.7%	29.4%	32.0%

一般会計等と全体会計の財政指標を比較すると、純資産比率が14.2ポイント低下しています。

社会資本形成の世代間比率については、全体会計における地方債残高の増加が、固定資産の増加を上回ったため、6.3ポイント増加しています。

地方債返済への対応余力についても、全体会計における地方債残高の増加が、投資その他の資産及び流動資産の増加額を上回ったため、14.5ポイント低下しています。

(3) 市民一人当たりの貸借対照表の比較（全体会計）

（単位：千円）

勘定科目	平成28年度	平成27年度
資産	2,573	2,566
負債	984	1,007
純資産	1,589	1,559
地方債残高	692	714

10 行政コスト計算書 (全体会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

天童市[統一的な基準/全体会計]

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	37,428,403
業務費用	18,424,646
人件費	5,024,392
職員給与費	3,461,622
賞与等引当金繰入額	268,665
退職手当引当金繰入額	59,685
その他	1,234,421
物件費等	11,693,773
物件費	6,517,765
維持補修費	381,420
減価償却費	4,526,830
その他	267,759
その他の業務費用	1,706,480
支払利息	581,189
徴収不能引当金繰入額	12,644
その他	1,112,648
移転費用	19,003,757
補助金等	15,735,045
社会保障給付	3,205,128
その他	63,584
経常収益	4,213,066
使用料及び手数料	3,529,060
その他	684,005
純経常行政コスト	33,215,338
臨時損失	214,177
災害復旧事業費	-
資産除売却損	213,346
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	831
臨時利益	335,741
資産売却益	255,746
その他	79,995
純行政コスト	33,093,773

* 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 行政コスト計算書（全体会計）の概要

① 経常費用・経常収益の状況

平成28年度の経常費用は、374億2,840万3千円となり、一般会計等に約150億円上乗せされた金額になっています。内訳は、業務費用については、人件費が50億2,439万2千円（構成比13.4%）、物件費等が116億9,377万3千円（構成比31.2%）、その他の業務費用が17億648万円（構成比4.6%）となっています。また、移転費用については、190億375万7千円（構成比50.8%）となっています。一方、経常収益合計は、42億1,306万6千円となっています。内訳は、使用料及び手数料が35億2,906万円（構成比83.8%）、その他が6億8,400万5千円（構成比16.2%）となっています。

また、損失補償等引当金等の臨時損失は、2億1,417万7千円、臨時利益は、2億5,574万6千円となっています。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いた結果、純行政コストは、330億9,377万3千円となりました。こちらは、一般会計等に約110億円上乗せされた金額であり、その主な内訳は、国民健康保険特別会計が約75億円、介護保険特別会計が約49億円等です。

② 前年度との比較

経常費用については、13億2,454万2千円増加しました。主な要因は、国民健康保険特別会計における保険給付等の減（2億5,246万4千円）等と公共下水道事業会計における維持補修費の減（3億297万円）があったものの、一般会計等が増加（15億2,314万2千円）したことによるものです。

経常収益については、2億5,591万5千円減少しました。主な要因は、天童市民病院事業会計の退職手当引当金繰入金の減少に係る振替額の増（1億1,910万3千円）等があったものの一般会計等が減少（4億2,075万5千円）したことによるものです。

この結果、経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いた、純行政コストは15億8,382万2千円増加しました。

(2) 各財政指標の比較

(単位：千円)

	受益者負担率
一般会計等	2.2%
全体会計	11.3%

一般会計等と全体会計での財政指標を比較すると、受益者負担率が9.1ポイント伸びています。これは、地方公会計制度においては、税収は行政コスト計算書に計上せず、純資産変動計算書に計上するため一般会計等では低い数字ですが、全体会計では、水道事業会計における水道使用料等、公営企業の事業に対する収入によるものが大きく増加するためです。

(3) 市民一人当たりの行政コスト計算書の比較（全体会計）

(単位：千円)

	人件費	純行政コスト
一般会計等	62	357
全体会計	81	533

一般会計等と全体会計を比較すると、市民一人当たりの人件費は1万9千円増加しています。

11 純資産変動計算書（全体会計）

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

天童市[統一的な基準/全体会計]

(単位：千円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	96,832,459	153,222,236	△ 56,389,777	-
純行政コスト (△)	△ 33,093,773		△ 33,093,773	-
財源	34,809,689		34,809,689	-
税金等	25,705,079		25,705,079	-
国県等補助金	9,104,610		9,104,610	-
本年度差額	1,715,916		1,715,916	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 112,895	112,895	
有形固定資産等の増加		4,929,001	△ 4,929,001	
有形固定資産等の減少		△ 5,214,192	5,214,192	
貸付金・基金等の増加		2,521,414	△ 2,521,414	
貸付金・基金等の減少		△ 2,349,118	2,349,118	
資産評価差額	△ 34	△ 34		
無償所管換等	357,475	357,475		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 351,957	△ 128,099	△ 223,858	
本年度純資産変動額	1,721,400	116,447	1,604,952	-
本年度末純資産残高	98,553,858	153,338,683	△ 54,784,825	-

* 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 純資産変動計算書（全体会計）の概要

① 純資産変動の状況

平成28年度の純行政コスト330億9,377万3千円に対して、財源は、税金等が257億507万9千円、国県等補助金が91億461万円となっています。このため、本年度差額は、17億1,591万6千円となりました。

資産評価差額については、3万4千円の減になりました。

無償所管換等については、3億5,747万5千円になりました。

その他については、3億5,195万7千円の減になりました。

この結果、本年度純資産変動額は17億2,140万円となり、本年度末純資産残高は985億5,385万8千円となりました。

② 前年度との比較

本年度末純資産残高は、一般会計等の増加に加え、公共下水道事業特別会計や天童市民病院事業会計における財源の増加により、17億2,140万円増加しました。

(2) 各財政指標の比較

(単位：千円)

	行政コスト対 税収等比率
一般会計等	98.1%
全体会計	95.1%

行政コスト対税収等比率については、国民健康保険特別会計と工業団地整備事業特別会計の経常費用が減少したため、3.0ポイント減少しています。

12 資金収支計算書（全体会計）

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

天童市〔統一的な基準／全体会計〕

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,968,152
業務費用支出	13,964,395
人件費支出	5,094,370
物件費等支出	6,804,362
支払利息支出	581,189
その他の支出	1,484,474
移転費用支出	19,003,757
補助金等支出	15,735,045
社会保障給付支出	3,205,128
その他の支出	63,584
業務収入	37,398,841
税収等収入	26,250,602
国県等補助金収入	7,554,470
使用料及び手数料収入	3,477,665
その他の収入	116,103
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	715
業務活動収支	4,431,404
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,112,120
公共施設等整備費支出	4,588,522
基金積立金支出	1,343,854
投資及び出資金支出	2,184
貸付金支出	1,177,560
その他の支出	-
投資活動収入	5,139,279
国県等補助金収入	1,550,140
基金取崩収入	1,115,931
貸付金元金回収収入	1,227,622
資産売却収入	1,148,038
その他の収入	97,547
投資活動収支	△ 1,972,841
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,393,563
地方債償還支出	4,336,449
その他の支出	57,113
財務活動収入	2,910,000
地方債発行収入	2,906,300
その他の収入	3,700
財務活動収支	△ 1,483,563
本年度資金収支額	975,000
前年度末資金残高	3,951,715
本年度末資金残高	4,926,715
前年度末歳計外現金残高	62,887
本年度歳計外現金増減額	△ 2,098
本年度末歳計外現金残高	60,789
本年度末現金預金残高	4,987,504

* 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 資金収支計算書（全体会計）の概要

① 基礎的財政収支・財務的収支の状況

平成28年度の業務活動収支については、業務支出が329億6,815万2千円、業務収入が373億9,884万1千円、臨時収入が71万5千円であることから、44億3,140万4千円の黒字となっています。

投資活動収支については、投資活動支出が71億1,212万円、投資活動収入は51億3,927万9千円であることから、19億7,284万1千円の赤字となっています。

この結果、基礎的財政収支については、24億5,856万3千円の黒字となっています。

財務活動収支については、財務活動支出が43億9,356万3千円、財務活動収入は29億1,000万円であることから、14億8,356万3千円の赤字となっています。

この結果、当期の資金収支額は、9億7,500万円の黒字となり、本年度末資金残高は49億2,671万5千円へと増加しました。

② 前年度との比較

業務支出は、8億5,915万8千円増加しました。主な要因は、公共下水道事業会計における維持補修費の減や天童市民病院事業会計における物件費の減等がありました。一般会計等で増加したためです。

業務収入については、5億4,455万9千円増加しました。主な要因は、一般会計等での増加に加え、公共下水道会計及び天童市民病院事業会計における税金等収入の増等によるものです。

投資活動支出については、5億3,846万5千円減少しました。主な要因は国民健康保険特別会計の基金積立金の増（2億1,553万7千円）や公共下水道事業会計における建設改良費等の増（2億1,553万7千円）等でしたが、一般会計等での減及び、工業団地整備事業特別会計における工業用地造成に係る経費の減（2億2,504万9千円）等によるものです。

投資活動収入については、15億6,370万2千円増加しました。主な要因は、一般会計等の増加に加え、工業用地を分譲したことによる資産売却収入の増（11億1,573万5千円）等により増加しました。

この結果、基礎的財政収支は、17億9,044万5千円増加し、黒字となりました。

また、財務活動収支については、17億9,816万6千円減少しました。

この結果、昨年度との差額としては、今期の資金収支額は772万2千円減少しました。

(3) 各財政指標の比較

	地方債等残高の増減 (千円)	歳入額対資産比率 (年)	基礎的財政収支 (千円)
一般会計等	178,086	4.2	91,616
全体会計	△1,430,149	3.5	2,458,563

一般会計等と全体会計の財政指標を比較すると、全体会計の地方債等残高の減少が一般会計等の地方債等の残高の増加を大幅に上回っていることがわかります。

基礎的財政収支は、一般会計等と全体会計共に黒字となりました。

13 貸借対照表（連結会計）

（平成29年3月31日現在）

天童市〔統一的な基準／連結会計〕

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,648,078	固定負債	56,915,178
有形固定資産	146,293,672	地方債等	40,047,040
事業用資産	44,859,518	長期未払金	-
土地	16,886,272	退職手当引当金	3,811,820
立木竹	160,055	損失補償等引当金	-
建物	50,311,274	その他	13,056,318
建物減価償却累計額	△ 25,171,823	流動負債	4,755,330
工作物	7,046,866	1年内償還予定地方債等	3,539,755
工作物減価償却累計額	△ 4,381,927	未払金	666,628
船舶	-	未払費用	42,549
船舶減価償却累計額	-	前受金	25,945
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	281,096
航空機	-	預り金	159,264
航空機減価償却累計額	-	その他	40,092
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	61,670,508
建設仮勘定	8,802	【純資産の部】	
インフラ資産	100,182,109	固定資産等形成分	155,226,939
土地	22,577,620	余剰分（不足分）	△ 54,309,901
建物	372,153	他団体出資等分	104,394
建物減価償却累計額	△ 129,139		
工作物	123,818,174		
工作物減価償却累計額	△ 48,527,348		
その他	2,645,446		
その他減価償却累計額	△ 950,884		
建設仮勘定	376,088		
物品	7,185,152		
物品減価償却累計額	△ 5,933,107		
無形固定資産	1,446,184		
ソフトウェア	158,117		
その他	1,288,067		
投資その他の資産	2,908,222		
投資及び出資金	240,270		
有価証券	45,059		
出資金	195,211		
その他	-		
長期延滞債権	945,309		
長期貸付金	25,840		
基金	1,777,825		
減債基金	3,641		
その他	1,774,184		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 81,022		
流動資産	12,043,861		
現金預金	6,152,424		
未収金	896,480		
短期貸付金	20,920		
基金	4,557,940		
財政調整基金	3,942,988		
減債基金	614,952		
棚卸資産	440,003		
その他	16,639		
徴収不能引当金	△ 40,545		
繰延資産	-		
資産合計	162,691,940	純資産合計	101,021,432
		負債及び純資産合計	162,691,940

* 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表（連結会計）の概要

① 資産と負債・純資産の状況

平成28年度末の資産合計は、1,626億9,194万円となっています。固定資産が1,506億4,807万8千円（構成比92.6%）、流動資産が120億4,386万1千円（構成比7.4%）となっています。

一方、負債は、616億7,050万8千円となっています。内訳は、固定負債が569億1,517万8千円（構成比92.3%）、流動負債が47億5,533万円（構成比7.7%）となっています。

この結果、純資産合計は、1,010億2,143万2千円となりました。

なお、資産合計における全体会計からの増加額は約31億円であり、その内約5割を東根市外二市一町共立衛生処理組合（以下、衛生処理組合）が占めます。

② 前年度との比較

資産については、22億7,749万3千円増加しました。主な要因としては、全体会計の増加に加え、連結会計において新たに、衛生処理組合と後期高齢者医療広域連合が財務書類を統一基準モデルで作成したことにより、連結が可能になったことから、当該団体の資産について純増（19億9,947万4千円）したこと等によるものです。

負債については、10億5,953万円減少しました。主な要因としては、新たに連結した衛生処理組合の借入金が純増（4億7,464万7千円）したこと等によって、当該団体分の固定負債が純増（5億8,643万7千円）したものの、全体会計における減に加え、㈱スポーツクラブ天童における借入金の減（1,462万円）等によるものです。

この結果、資産が増加し、負債が減少したことから、純資産については33億3,702万4千円増加しました。

(2) 各財政指標の比較

	純資産比率	社会資本形成の世代間比率	地方債返済への対応余力
一般会計等	75.9%	23.1%	46.5%
全体会計	61.7%	29.4%	32.0%
連結会計	62.1%	29.5%	34.3%

連結会計の場合と全体会計の場合を比較すると、純資産比率は0.4ポイント増加しています。

また、社会資本形成の世代間比率についてはほぼ同率となっており、地方債返済への対応余力については、2.3ポイント改善しています。

(3) 市民一人当たりの貸借対照表の比較

(単位：千円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
資産	1,843	2,573	2,623
負債	445	984	994
純資産	1,398	1,589	1,628
地方債等残高	385	692	703

14 行政コスト計算書 (連結会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

天童市[統一的な基準/連結会計]

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	44,272,890
業務費用	19,860,291
人件費	5,485,340
職員給与費	3,872,285
賞与等引当金繰入額	269,598
退職手当引当金繰入額	36,381
その他	1,307,076
物件費等	12,287,196
物件費	6,740,031
維持補修費	397,056
減価償却費	4,699,899
その他	450,211
その他の業務費用	2,087,754
支払利息	588,988
徴収不能引当金繰入額	12,644
その他	1,486,123
移転費用	24,412,599
補助金等	14,170,199
社会保障給付	10,177,992
その他	64,409
経常収益	7,880,522
使用料及び手数料	3,824,750
その他	4,055,771
純経常行政コスト	36,392,369
臨時損失	214,394
災害復旧事業費	-
資産除売却損	213,563
損失補償等引当金繰入額	-
その他	831
臨時利益	292,977
資産売却益	255,746
その他	37,231
純行政コスト	36,313,786

* 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 行政コスト計算書（連結会計）の概要

① 経常費用・経常収益の状況

平成28年度の経常費用は、442億7,289万円となっています。内訳は、業務費用については、人件費が54億8,534万円（構成比12.4%）、物件費等が122億8,719万6千円（構成比27.8%）、その他の業務費用が20億8,775万4千円（構成比4.7%）、となっています。また、移転費用については、244億1,259万9千円（構成比55.1%）となっています。

一方、経常収益合計は、78億8,052万2千円となっています。内訳は、使用料及び手数料が38億2,475万円（構成比48.5%）、その他が40億5,577万1千円（構成比51.5%）となっています。

また、損失補償等引当金等の臨時損失は、2億1,439万4千円、資産売却益等の臨時利益は、2億9,297万7千円となっています。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いた結果、純行政コストは、363億1,378万6千円となりました。

② 前年度との比較

経常費用については、全体会計における増に加え、新たに連結した団体分の経常費用の純増（78億8,860万8千円）により、差し引きで77億1,274万8千円増加したものです。

経常収益については、全体会計で減少したものの、新たに連結した団体分の経常収益の純増（31億8,963万3千円）により、差し引きで29億3,044万7千円増加しました。

この結果、経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いた、純行政コストは47億8,749万8千円増加しました。

(2) 各財政指標の比較

(単位：千円)

	受益者負担率
一般会計等	2.2%
全体会計	11.3%
連結会計	17.8%

受益者負担率については、第三セクター企業等の経常収益を合算したため、6.5ポイント増加しています。

(3) 市民一人当たりの行政コスト計算書の比較（連結会計）

(単位：千円)

	人件費	純行政コスト
一般会計等	62	357
全体会計	81	533
連結会計	88	585

連結会計と全体会計を比較すると、市民一人当たりの人件費は7千円増加しています。

15 純資産変動計算書（連結会計）

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

天童市〔統一的な基準／連結会計〕

(単位：千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	98,868,095	155,236,141	△ 56,457,065	89,019
純行政コスト (△)	△ 36,313,786		△ 36,329,162	15,375
財源	38,116,174		38,116,174	-
税金等	25,741,069		25,741,069	-
国県等補助金	12,375,105		12,375,105	-
本年度差額	1,802,388		1,787,013	15,375
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 238,544	238,544	
有形固定資産等の増加		5,109,159	△ 5,109,159	
有形固定資産等の減少		△ 5,539,130	5,539,130	
貸付金・基金等の増加		2,540,659	△ 2,540,659	
貸付金・基金等の減少		△ 2,349,231	2,349,231	
資産評価差額	△ 34	△ 34		
無償所管換等	357,475	357,475		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 6,492	△ 128,099	121,607	
本年度純資産変動額	2,153,337	△ 9,203	2,147,164	15,375
本年度末純資産残高	101,021,432	155,226,939	△ 54,309,901	104,394

* 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 純資産変動計算書（連結会計）の概要

① 純資産変動の状況

平成28年度の純行政コスト363億1,378万6千円に対して、財源は、税金等が257億4,106万9千円、国県等補助金が123億7,510万5千円となっています。このため、本年度差額は、18億238万8千円となりました。

資産評価差額については、3万4千円の減になりました。

無償所管換等については、3億5,747万5千円になりました。

その他については、649万2千円の減になりました。

この結果、本年度純資産変動額は21億5,333万7千円となり、本年度末純資産残高は1,010億2,143万2千円となりました。

② 前年度との比較

前年度末純資産残高（本年度期首純資産残高）は、全体会計の増に加え、新たに連結した衛生処理組合の資産の純増（9億9,002万6千円）等により、36億7,193万円増加しています。

本年度末純資産残高は、全体会計の増（17億2,139万9千円）に加え、新たに連結した団体分の純増（13億1,725万2千円）等により、33億3,704万4千円増加しました。

(2) 各財政指標の比較

(単位：千円)

	行政コスト対 税収等比率
一般会計等	98.1%
全体会計	95.1%
連結会計	95.3%

行政コスト対税収等比率については、新たに連結した団体分の経常費用が純増したものの、経常費用に伴った税収等の財源が確保されているため全体会計と比較し、0.2ポイント増加しています。

16 資金収支計算書（連結会計）

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

天童市〔統一的な基準／連結会計〕

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,682,809
業務費用支出	15,270,209
人件費支出	5,578,320
物件費等支出	7,242,589
支払利息支出	588,988
その他の支出	1,860,313
移転費用支出	24,412,599
補助金等支出	14,170,199
社会保障給付支出	10,177,992
その他の支出	64,409
業務収入	41,537,364
税収等収入	26,286,592
国県等補助金収入	10,824,966
使用料及び手数料収入	3,773,345
その他の収入	652,461
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,869,973
業務活動収支	4,724,528
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,175,002
公共施設等整備費支出	4,632,167
基金積立金支出	1,363,091
投資及び出資金支出	2,184
貸付金支出	1,177,560
その他の支出	-
投資活動収入	5,139,392
国県等補助金収入	1,550,140
基金取崩収入	1,116,044
貸付金元金回収収入	1,227,622
資産売却収入	1,148,038
その他の収入	97,547
投資活動収支	△ 2,035,611
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,505,326
地方債等償還支出	4,448,213
その他の支出	57,113
財務活動収入	2,910,000
地方債等発行収入	2,906,300
その他の収入	3,700
財務活動収支	△ 1,595,326
本年度資金収支額	1,093,591
前年度末資金残高	4,998,044
本年度末資金残高	6,091,635
前年度末歳計外現金残高	62,887
本年度歳計外現金増減額	△ 2,098
本年度末歳計外現金残高	60,789
本年度末現金預金残高	6,152,424

* 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 資金収支計算書（連結会計）の概要

① 基礎的財政収支・財務的収支の状況

平成28年度の業務活動収支については、業務支出が396億8,280万9千円、業務収入が415億3,736万4千円、臨時収入が28億6,997万3千円となっており、47億2,452万8千円の黒字となっています。

投資活動収支については、投資活動支出が71億7,500万2千円、投資活動収入は51億3,939万2千円となっており、20億3,561万1千円の赤字となっています。

この結果、基礎的財政収支については、26億8,891万7千円の黒字となっています。

また、財務活動収支については、財務活動支出が45億532万6千円、財務活動収入は29億1,000万円となっており、15億9,532万6千円の赤字となっています。

この結果、当期の資金収支額は、10億9,359万1千円の黒字となり、期末資金残高は60億9,163万5千円へと増加しました。

② 前年度との比較

業務支出は、71億4,880万円増加しました。主な要因は、全体会計の増に加え、新たに連結した団体分の純増によるものです。

業務収入については、42億45万8千円増加しました。主な要因は、業務支出と同様の理由によるものです。

投資活動支出については、衛生処理組合の純増があったものの、全体会計の減との差し引きで、4億7,609万2千円減少しました。

投資活動収入については、全体会計と同様の理由により、15億6,381万5千円増加しました。

この結果、基礎的財政収支は、19億6,369万9千円増加し、黒字となりました。

また、財務活動収支については、18億9,531万円減少しました。

この結果、当期資金収支額は6,838万9千円増加しました。

(2) 各財政指標の比較

	地方債等残高の増減 (千円)	歳入額対資産比率 (年)	基礎的財政収支 (千円)
一般会計等	178,086	4.2	91,616
全体会計	△1,430,149	3.5	2,458,563
連結会計	△1,541,913	3.3	2,688,917

全体会計との比較を見ると、地方債等残高については、一般会計等では増加しているものの、全体会計、連結会計共に減少していることが分かります。

また、歳入額対資産比率については、各法人の業務収益を合算したため、全体会計から0.2ポイント減少しています。

基礎的財政収支については、全体会計と比較し、2億3,035万4千円増加しています。

17 まとめ

平成28年度については、大規模な投資的事業が落ち着いたものの、一般会計等において地方債残高が1億7,806万6千円増加し、昨年の約8億9,100万9千万円の増加に続き、5年で57億円超の増加となりました。しかしながら、公営事業会計等において、一般会計等での増加を上回る企業債等残高の減少があったため、全体会計や連結会計においては、地方債残高が減少しています。

また、道路新設改良事業による固定資産の増加及び、財政調整基金の増加等による流動資産の増加により、一般会計等・全体会計の資産が増加し、連結会計においては、新たに2団体について連結したため資産が増加しました。

行政コスト計算書の中での市民一人当たりの人件費及び、純行政コストは、一般会計等と新たに連結した団体分の増加により、財務書類を作成した一般会計等、全体会計、連結会計の3会計（以下、3会計）において増加しています。

資金収支計算書の基礎的財政収支では、3会計において業務活動収支が投資活動収支を上回ったため黒字となりました。また、財務活動収支については3会計ともに減少しているものの資金収支は、3会計ともに黒字となっています。

上記のことから、投資的活動の財源不足分を、市税やふるさと応援寄附金等の業務収入で補うことができていることがわかります。

結果として、市の財政状況（一般会計等）は、5年続けて地方債発行残高が増加しましたが、5年ぶりに3会計すべてにおいて基礎的財政収支の黒字化を達成しました。加えて、純資産比率が高いこと、市民一人当たりの地方債残高が低いことなどから、健全な財政状況を維持していると言えます。

一方で、公共施設等の維持補修費を含む純行政コストの増加分については、税収のみならず、ふるさと応援寄附金や国県等補助金等の、恒久的ではない財源で賄われている状況です。

市の資産は、その大半を固定資産が占めていることもあり、インフラ資産等の更新・維持管理には、将来的に多額の費用が必要になると見込まれますが、今後はより一層、事業の精査による行政コストの見直しや、年間の投資額と基礎的財政収支の健全化に配慮するなど、計画性を持った財政運営を行い、中長期的な健全財政を堅持するよう努めていきます。

18 財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価方法によります。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法

市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による原価法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用

ただし、(株) スポーツクラブ天童及び天童ターミナルビル（株）の建物以外は定率法を採用

② 無形固定資産

定額法を採用

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、本年度末における退職手当の自己都合要支給額に相当する金額を計上しています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における将来負担比率により、損失補償債務の将来負担見込額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

連結対象団体及び会計への投資及び出資に係る損失に備えるため、実質価額の低下の程度を検討し必要と認められる額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を、資金の範囲としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

水道事業、公共下水道事業、天童市民病院事業、(株) スポーツクラブ天童及び天童ターミナルビル（株）の会計は税抜方式、それ以外は税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名称	出資割合	財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担とした額（貸借対照表計上額）
(株)スポーツクラブ天童	45%	33,501 千円
東根市外二市一町共立衛生処理組合	—	285,978 千円
合計		319,479 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

5 追加情報の注記

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計等

ア 一般会計

イ 用地買収特別会計

ウ 市民墓地特別会計

② 全体会計

ア 国民健康保険特別会計

イ 介護保険特別会計

ウ 後期高齢者医療特別会計

エ 工業団地整備事業特別会計

オ 公共下水道事業会計

カ 天童市民病院事業会計

キ 水道事業会計

③ 連結会計

ア 天童市土地開発公社

イ (株)スポーツクラブ天童

ウ (公財)天童市文化・スポーツ振興事業団

エ 天童ターミナルビル(株)

オ 東根市外二市一町共立衛生処理組合

カ 後期高齢者医療広域連合

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(4) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.7%	35.5%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

3,164,945 千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：千円)

継続費	—
繰越明許費	326,447
合計	326,447

(8) 満期一括償還のための減債基金に係る積立不足有無及び不足額

積立不足はありません。

(9) 基金借入金（繰替運用）の内容

① 財政調整基金の繰替運用の資金額 3,700,000 千円

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

23,403,235 千円

(11) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

(単位：千円)

将来負担額	35,950,268
充当可能財源等	32,009,286
標準財政規模	13,052,560
算入公債費等の額	1,961,577

(12) 自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務

74,653 千円

(13) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異の主なもの

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産等の取得に 充当する補助金収入	1,446,857	1,550,140	△1,363,091
減価償却費	△3,056,227	△4,526,830	4,699,899
賞与等引当金繰入額・ 退職手当引当金繰入額	△206,662	△268,665	△281,096

(15) 基礎的財政収支

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	2,194,761	4,431,404	4,724,528
支払利息支出	192,271	581,189	588,988
投資活動収支	△2,103,145	△1,972,841	△2,035,611
基金積立金支出	947,252	1,343,854	1,363,091
基金取崩収入	893,645	1,115,931	1,116,044
基礎的財政収支	91,616	2,458,563	2,688,917

(16) 一時借入金の状況

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
一時借入金の限度額	3,000,000	4,600,000	4,600,000
一時借入金に係る利子	39	39	39

(17) 重要な非資金取引

重要な非金融取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 50,293 千円

19 附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	66,726,244	1,502,573	370,817	67,858,000	26,557,280	1,340,921	41,300,720
土地	16,235,579	241,153	370,817	16,105,915	-	-	16,105,915
立木竹	160,055	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	45,108,286	1,082,063	-	46,190,349	23,399,553	1,160,903	22,790,796
工作物	5,166,342	226,537	-	5,392,879	3,157,727	180,018	2,235,152
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	55,982	△47,180	-	8,802	-	-	8,802
インフラ資産	96,566,450	2,040,355	-	98,606,805	37,470,473	1,514,256	61,136,332
土地	21,498,813	513,708	-	22,012,521	-	-	22,012,521
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	73,886,998	1,746,485	-	75,633,482	37,454,544	1,498,327	38,178,939
その他	764,084	-	-	764,084	15,930	15,930	748,154
建設仮勘定	416,556	△219,838	-	196,718	-	-	196,718
物品	2,014,199	27,410	823	2,040,786	1,474,388	119,963	566,398
合計	165,306,893	3,570,338	371,640	168,505,591	65,502,141	2,975,140	103,003,450

②投資及び出資金の明細

(1) 市場価格のあるもの

銘柄名	株数 (A)	時価単価 (B) (単位 円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位 円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (C) - (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東京電力(株)	268	428	115	500	134	△19	△19	40,934	-	45,000
東北電力(株)	309	1,508	466	500	155	311	311	44,479	-	4,500
合計	577	-	581	-	289	292	292	830,948	-	104,500

(2) 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) スーパーマーケット天童	45,000	270,576	179,611	90,965	100,000	45.0%	40,934	-	45,000	45,000
天童ターミナルビル(株)	4,500	129,959	22,115	98,843	10,000	45.0%	44,479	-	5,000	5,000
天童市土地開発公社	5,000	695,527	-	695,527	5,000	100.0%	695,527	-	-	-
(公財)天童市文化スポーツ振興事業団	50,000	87,082	37,075	50,007	50,000	100.0%	50,007	-	-	50,000
合計	104,500	1,174,144	238,802	935,343	165,000	-	830,948	-	-	104,500

(3) 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
山形放送(株)	805	10,250,234	1,436,937	8,813,297	398,000	0.2%	17,826	-	805	805
(株)山形県食肉公社	12,623	4,201,192	1,463,650	2,737,542	1,682,880	0.8%	20,534	-	12,623	12,623
天童ゴルフ(株)	6,000	1,350,164	964,172	385,992	330,000	1.8%	7,018	-	6,000	6,000
山形空港ビル(株)	4,800	1,714,844	147,128	1,567,716	480,000	1.0%	15,677	-	4,800	4,800
キャブアテ山形(株)	2,000	196,156	1,517	194,640	94,000	2.1%	4,141	-	2,000	2,000
(株) さくらんぼアレブジョン	7,000	3,198,984	913,755	2,285,229	1,000,000	0.7%	15,997	-	7,000	7,000
(株) ケーブアルテレ山形	3,500	1,759,211	981,190	778,021	800,000	0.4%	3,404	-	3,500	3,500
(株) テレコム山形	5,000	7,555,001	939,763	6,615,238	2,000,000	0.3%	16,538	-	5,000	5,000
山形県信用保証協会	55,740	369,594,872	338,786,126	30,808,747	10,840,728	0.5%	158,410	-	55,740	55,740
(公財)山形県企業振興公社	1,950	4,022,435	2,728,410	1,294,025	50,000	3.9%	50,467	-	1,950	1,950
山形県農信用基金協会	7,940	128,668,101	121,022,443	7,645,658	7,645,658	0.1%	7,940	-	7,940	7,940
(公社)山形県畜産協会	500	1,721,462	380,191	1,341,271	7,500	6.7%	89,418	-	500	500
(公社)山形県観光物産協会	317	9,845,552	8,840,520	1,005,132	10,000	3.2%	31,863	-	317	317
山形県住宅供給公社	3,000	7,701,917	626,178	7,075,739	26,000	11.5%	816,431	-	3,000	3,000
山形県土地改良事業団体連合会	350	4,511,088	1,032,284	3,478,804	65,560	0.5%	18,572	-	350	350
山形県漁業信用基金協会	100	2,700,603	1,817,491	883,112	667,300	0.0%	132	-	100	100
天童市森林組合	200	15,832	2,428	13,403	4,482	4.5%	598	-	200	200
(一財)山形県消防協会	1,646	114,112	143	113,969	71,428	2.3%	2,626	-	1,646	1,646
(公財)山形県青果物生産出荷安定基金協会	870	703,020	291,629	411,391	4,510	19.3%	79,359	-	870	870
(公財)山形県体育協会	70	495,882	7,302	488,580	265,811	0.0%	129	-	70	70
(公財)山形県水産振興協会	2,500	292,659	95,702	196,956	139,000	1.8%	3,542	-	2,500	2,500
(公財)山形県総合社会福祉基金	8,620	1,387,346	781	1,386,565	145,819	5.9%	81,966	-	8,620	8,620
(公財)山形県産業技術振興機構	31,950	7,205,817	5,313,159	1,892,658	310,485	10.3%	194,761	-	31,950	31,950
(一財)日本立地センター	2,260	4,135,604	183,880	3,952,525	911,017	0.2%	9,805	-	2,260	2,260
(一財)地域活性化センター	350	4,319,560	146,447	4,173,113	2,450,770	0.0%	596	-	350	350
(公財)山形県みどり推進機構	25,603	2,934,106	42,403	2,891,703	2,584,477	1.0%	28,647	-	25,603	25,603
(一財)山形コンベンションビューロー	2,280	619,755	16,573	603,182	515,930	0.4%	2,666	-	2,280	2,280
(一財)砂防ボランティア整備推進機構	110	3,805,931	1,258,426	2,547,506	400,000	0.0%	701	-	110	110
(公財)山形県国際交流協会	4,321	383,972	3,279	380,693	374,963	1.2%	4,321	-	4,321	4,321
(公財)山形県警等機器移植推進機構	2,010	231,460	142	231,319	227,595	0.9%	2,043	-	2,010	2,010
(公財)山形県暴力団対策推進センター	6,011	839,510	430	839,080	764,777	0.8%	6,595	-	6,011	6,011
(一社)山形県系統底層及センター	70	187,194	124,816	62,377	50,660	0.1%	86	-	70	70
(公財)山形県勤労者育成基金協会	12,080	1,350,888	277	1,350,611	1,004,600	1.2%	16,241	-	12,080	12,080
(一社)天童市観光物産協会	2,000	30,020	8,832	21,189	19,591	10.2%	2,163	-	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	5,000	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.0%	72,606	-	5,000	5,000
山形県若者定着支援基金	2,184	-	-	-	-	-	-	-	2,184	2,184
合計	235,339	25,379,542,889	25,037,509,132	342,033,757	54,192,703	-	1,810,939	-	235,339	235,339

③基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,604,623	-	-	337,508	3,942,131	3,942,131
減債基金	614,952	-	-	-	614,952	614,952
市有施設整備基金	380,737	-	-	100,000	480,737	480,737
退職手当基金	148,788	-	-	-	148,788	148,788
福祉振興基金	84,391	-	-	335	84,726	84,726
山本福祉ボランティア活動基金	27,000	-	-	-	27,000	27,000
交通遺児をげます基金	1,635	-	-	-	1,635	1,635
ふるさと水と土保全基金	10,195	-	-	-	10,195	10,195
学校図書整備基金	12,358	-	-	-	12,358	12,358
青少年健全育成功労顕彰基金	4,636	-	-	-	4,636	4,636
スポーツ振興基金	76,653	-	-	-	76,653	76,653
交通安全基金	31,426	-	-	-	31,426	31,426
日新製菓教育振興基金	19,360	-	-	7,980	27,340	27,340
奨学基金	3,441	-	-	3,053	6,494	6,494
美術品取得基金	14	-	-	102,551	102,566	102,566
土地開発基金	58,650	-	120,830	-	179,480	179,480
合計	5,078,859	-	120,830	551,428	5,751,117	5,751,117

(単位：千円)

④貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	25,840	-	19,592	-	45,432
医療法人社団 悠愛会	-	-	6,676	-	6,676
医療法人社団 斗南会 (のぞみ)	25,840	-	12,916	-	38,756
合計	25,840	-	19,592	-	45,432

⑤長期延滞債権の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	548,913	39,006
市民税	114,987	8,171
固定資産税	370,242	26,309
軽自動車税	8,992	639
都市計画税	54,693	3,887
その他の未収金	33,447	705
分担金及び負担金	5,345	113
使用料及び手数料	18,089	381
諸収入	10,014	211
小計	582,361	39,711
合計	582,361	39,711

⑥未収金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	99,218	7,050
市民税	29,268	2,080
固定資産税	57,264	4,069
軽自動車税	4,496	320
都市計画税	8,189	582
その他の未収金	36,125	761
分担金及び負担金	1,239	26
使用料及び手数料	789	17
諸収入	34,097	719
小計	135,343	7,812
合計	135,343	7,812

(2) 負債項目の明細

① 地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,515,333	161,044		614,290	685,707	1,211,088	4,248	-	-	-
公営住宅建設	173,311	15,505		167,513	2,316		3,482	-	-	-
災害復旧	22,021	3,108		22,021	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,735,755	269,440		696,091	-	1,875,464	5,530	-	-	158,670
一般単独事業	5,453,608	547,030		336,150	3,664,479	1,327,235	2,356	-	-	123,388
その他	1,219,802	200,461		117,076	1,085,313	-	-	-	-	17,413
【特別分】										
臨時財政対策債	10,122,470	699,372		9,243,220		879,250	-	-	-	-
減税補てん債	320,265	66,819		320,265	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-
その他	1,328,341	123,262		356,922	522,225	448,844	350	-	-	-
合計	23,890,906	2,086,040		11,873,548	5,960,040	5,741,881	15,966	-	-	299,471

② 地方債等（利率別）の明細

地方債等残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超		
23,890,906	20,895,852	2,425,099	420,710	31,858	29,487	54,822	33,079							0.927%	

③ 地方債等（返済期間別）の明細

地方債等残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	23,890,906	2,086,040	2,201,727	2,068,306	1,973,060	2,068,306	1,957,990	7,183,538	4,372,221	1,935,825	112,200							

④ 特定の契約情報が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	66,727	10,419	29,624	-	47,522
賞与等引当金	198,827	206,662	198,827	-	206,662
退職手当引当金	3,017,219	287,896	249,517	-	3,055,598
損失補償等引当金	383,339	-	-	63,860	319,479
投資損失引当金	15,420	-	-	15,420	-
合計	3,681,532	504,977	477,968	79,280	3,629,261

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	施設整備事業費	社会福祉法人	60,129	老人福祉施設の整備支援に要する経費	
	山形県営土地改良事業負担金	山形県	62,489	天童市を受益地として実施する土地改良事業に対する経費等負担	
	山形県防災行政通信ネットワーク再整備負担金	山形県	37,123	防災行政の推進	
	地域密着型介護施設等整備補助金	社会福祉法人みらい	61,800	介護施設整備に対する補助金	
	介護施設等開設準備補助金	社会福祉法人みらい	16,686	介護施設整備に対する補助金	
	地域医療介護総合確保基金交付金	社会福祉法人みらい	130,380	介護施設整備に対する交付金	
	保育所等整備事業費補助金	社会福祉法人つばさ会	139,311	認可保育所整備に対する補助金	
	計		507,918		
	その他の補助金等	療養給付費・事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	579,277	広域連合に対する経費等負担
		年金生活者等支援臨時福祉給付金	支給対象者	167,550	消費税率の引き上げによる低所得高齢者に与える経済負担の影響の緩和
		経済対策臨時福祉給付金	支給対象者	108,495	消費税率の引き上げによる低所得者に与える経済負担の影響の緩和
		届出保育施設等すこやか保育事業費補助金	支給対象者	79,724	届出保育施設等入所保護者の経費負担軽減
		第3子以降保育料無料化事業費補助金	支給対象者	61,115	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の児童の保育料無料化
		子ども・子育て支援教育・保育給付費	認定こども園	183,355	認定こども園の運営に対する支援
多面的機能支払交付金		広域活動組織又は活動組織	103,275	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援	
私立幼稚園就園奨励費補助金		私立幼稚園	77,165	私立幼稚園通園児保護者の経費負担軽減	
東根市外二市一町共立衛生処理組合市町村負担金		東根市外二市一町共立衛生処理組合	308,970	一部事務組合に対する経費等負担	
水道事業会計負担金		水道事業	16,789	天童市水道事業に対する経費等負担	
天童市民病院事業会計負担金		天童市民病院	616,456	天童市民病院事業に対する経費等負担	
公共下水道事業会計負担金		公共下水道事業	407,871	天童市公共下水道事業に対する経費等負担	
住宅リフォーム総合支援事業費補助金		支給対象者	55,055	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化	
その他			869,042		
計		3,634,139			
合計		4,142,057			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	地方税	8,232,987
		地方譲与税	196,355
		地方消費税交付金	1,051,980
		地方交付税	3,877,994
		分担金及び負担金	286,410
		寄附金	3,373,656
		その他	198,166
		小計	17,217,548
		国庫支出金	1,113,353
		県支出金	333,504
	計	1,446,857	
	国庫支出金	2,386,321	
	県支出金	1,464,202	
	計	3,850,523	
	小計	5,297,380	
	合計	22,514,928	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等 その他
純行政コスト	22,093,862	3,850,523	843,100	14,197,456
有形固定資産等の増加	3,787,491	1,446,857	1,317,900	1,022,734
貸付金・基金等の増加	2,124,812	-	-	2,124,812
その他	△2,110,368	-	-	△2,110,368
合計	25,895,797	5,297,380	2,161,000	15,234,635
				3,202,783

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,993,710
合計	1,993,710

20 附属明細書 (全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	69,737,243	1,574,857	370,817	70,941,283	27,468,975	1,439,950	43,472,308
土地	16,735,927	313,437	370,817	16,678,547	-	-	16,678,547
立木竹	160,055	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	47,556,037	1,082,063	-	48,638,100	24,276,065	1,255,534	24,362,035
工作物	5,229,242	226,537	-	5,455,779	3,192,910	184,416	2,262,868
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	55,982	△47,180	-	8,802	-	-	8,802
インフラ資産	146,711,531	3,182,672	77,031	149,789,481	49,607,372	2,834,922	100,182,109
土地	22,063,912	513,708	-	22,577,620	-	-	22,577,620
建物	372,153	-	-	372,153	129,139	8,199	243,014
工作物	121,199,066	2,715,021	68,221	123,818,174	48,527,348	2,674,005	75,290,826
その他	2,554,635	99,621	8,810	2,645,446	950,884	152,718	1,694,562
建設仮勘定	521,766	△145,678	-	376,088	-	-	376,088
物品	3,010,070	61,903	145,043	2,926,930	2,068,166	168,500	858,765
合計	219,458,845	4,819,433	592,892	223,657,694	79,144,512	4,443,371	144,513,181

②投資及び出資金の明細

(1) 市場価格のあるもの

銘柄名	株数 (A)	時価単価 (単位 円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (単位 円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	評価差額 調書記載額
東京電力(株)	268	428	115	500	134	△19	134
東北電力(株)	309	1,508	466	500	155	311	155
合計	577	-	581	-	289	292	289

(単位：千円)

(2) 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表 計上額 (I)
(株) スポーツクラブ天童	45,000	270,576	179,611	90,965	100,000	45.0%	40,934	-	45,000
天童ターミナルビル(株)	4,500	120,959	22,115	98,843	10,000	45.0%	44,479	-	4,500
天童市土地開発公社	5,000	695,527	-	695,527	5,000	100.0%	695,527	-	5,000
(公財)天童市文化スポーツ振興事業団	50,000	87,082	37,075	50,007	50,000	100.0%	50,007	-	50,000
合計	104,500	1,174,144	238,802	935,343	165,000	-	830,948	-	104,500

(単位：千円)

(3) 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)	実質価額 (D)×(F) (G)	減損評価減 計上額 (H)	貸借対照表 計上額 (I)
山形放送(株)	805	10,250,234	1,436,937	8,813,297	398,000	0.2%	17,826	-	805
(株)山形県畜肉公社	12,623	4,201,192	1,463,650	2,737,542	1,682,880	0.8%	20,534	-	12,623
五蔵グループ(株)	6,000	1,350,164	964,172	385,992	330,000	1.8%	7,018	-	6,000
山形空港ビル(株)	4,800	1,714,844	147,128	1,567,716	480,000	1.0%	15,677	-	4,800
キャブテン山形(株)	2,000	196,156	1,517	194,640	94,000	2.1%	4,141	-	2,000
(株)さくらんぼテレビジョン	7,000	3,198,984	913,755	2,285,229	1,000,000	0.7%	15,997	-	7,000
(株)ケーブテレビ山形	3,500	1,759,211	981,190	778,021	800,000	0.4%	3,404	-	3,500
(株)テレビユー山形	5,000	7,555,001	939,763	6,615,238	2,000,000	0.3%	16,538	-	5,000
山形県信用保証協会	55,740	369,594,872	338,786,126	30,808,747	10,840,728	0.5%	158,410	-	55,740
(公財)山形県企業振興公社	1,950	4,022,435	2,728,410	1,294,025	50,000	3.9%	50,467	-	1,950
山形県農業信用基金協会	7,940	128,668,101	121,022,443	7,645,658	7,645,658	0.1%	7,940	-	7,940
(公社)山形県畜産協会	500	1,721,462	380,191	1,341,271	7,500	6.7%	89,418	-	500
(公社)山形県観光物産協会	317	9,845,652	8,840,520	1,005,132	10,000	3.2%	31,863	-	317
山形県住宅供給公社	3,000	7,701,917	626,178	7,075,739	26,000	11.5%	816,431	-	3,000
山形県土地改良事業団体連合会	350	4,511,088	1,032,284	3,478,804	65,560	0.5%	18,572	-	350
山形県漁業信用基金協会	100	2,700,603	1,817,491	883,112	667,300	0.0%	132	-	100
大蔵市森林組合	200	15,882	2,428	13,403	4,482	4.5%	598	-	200
(一財)山形県消防協会	1,646	114,112	143	113,969	71,428	2.3%	2,626	-	1,646
(公財)やまがた農業支援センター	13,579	5,231,305	2,746,531	2,484,774	1,247,163	1.1%	27,064	-	13,579
(公財)山形県果樹生産出荷安定基金協会	870	703,020	291,629	411,391	4,510	19.3%	79,359	-	870
(公財)山形県体育協会	70	495,882	7,302	488,580	265,811	0.0%	129	-	70
(公財)山形県水産振興協会	2,500	292,659	95,702	196,956	139,000	1.8%	3,542	-	2,500
(公財)山形県総合社会福祉基金	8,620	1,387,346	781	1,386,565	145,819	5.9%	81,966	-	8,620
(公財)山形県建設技術振興機構	31,950	7,205,817	5,313,159	1,892,658	310,485	10.3%	194,761	-	31,950
(一財)山形県系統脈普及センター	2,260	4,135,604	183,080	3,952,525	911,017	0.2%	9,805	-	2,260
(一財)地域活性化センター	350	4,319,560	146,447	4,173,113	2,450,770	0.0%	596	-	350
(公財)山形県みどり推進機構	25,603	2,934,106	42,403	2,891,703	2,584,477	1.0%	28,647	-	25,603
(一財)山形コンベンションセンター	2,280	619,755	16,573	603,182	515,930	0.4%	2,666	-	2,280
(公財)砂防コンベンションセンター整備推進機構	110	3,805,931	1,258,426	2,547,506	400,000	0.0%	701	-	110
(公財)山形県国際交流協会	4,321	383,972	3,279	380,693	374,963	1.2%	4,387	-	4,321
(公財)山形県警等職労協会の推進機構	2,010	231,460	142	231,319	227,595	0.9%	2,043	-	2,010
(公財)山形県果樹生産出荷安定基金協会の推進機構	6,011	839,510	430	839,080	764,777	0.8%	6,595	-	6,011
(社)山形県系統脈普及センター	70	187,194	124,816	62,377	50,660	0.1%	86	-	70
(公財)山形県観光物産協会	12,080	1,350,888	277	1,350,611	1,004,600	1.2%	16,241	-	12,080
(一社)天童市観光物産協会	2,000	30,020	8,832	21,189	19,591	10.2%	2,163	-	2,000
地方公共団体基金機構	5,000	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.0%	72,606	-	5,000
山形県若者定着支援基金	2,184	-	-	-	-	-	-	-	2,184
(公財)山形県建設技術センター	1,600	2,665,876	815,089	1,850,787	62,940	2.5%	47,049	-	1,600
合計	236,939	25,382,208,765	25,038,324,220	343,884,544	54,255,643	-	1,857,988	-	236,939

(単位：千円)

③基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,604,623	-	-	337,508	3,942,131	3,942,131
減債基金	614,952	-	-	-	614,952	614,952
市有施設整備基金	380,737	-	-	100,000	480,737	480,737
退職手当基金	148,788	-	-	-	148,788	148,788
福祉振興基金	84,391	-	-	335	84,726	84,726
山本福祉ボランティア活動基金	27,000	-	-	-	27,000	27,000
交通遺児をばげます基金	1,635	-	-	-	1,635	1,635
ふるさと水と土保全基金	10,195	-	-	-	10,195	10,195
学校図書整備基金	12,358	-	-	-	12,358	12,358
青少年健全育成功労顕彰基金	4,636	-	-	-	4,636	4,636
スポーツ振興基金	76,653	-	-	-	76,653	76,653
交通安全基金	31,426	-	-	-	31,426	31,426
日新製菓教育振興基金	19,360	-	-	7,980	27,340	27,340
奨学基金	3,441	-	-	3,053	6,494	6,494
美術品取得基金	14	-	-	102,551	102,566	102,566
土地開発基金	58,650	-	120,830	-	179,480	179,480
国民健康保険給付基金	13,066	-	-	254,146	267,212	267,212
介護給付準備基金	36,221	-	-	141,785	178,006	178,006
合計	5,128,146	-	120,830	947,360	6,196,336	6,196,336

(単位：千円)

④貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	25,840	-	20,920	-	46,760
医療法人社団 悠愛会	-	-	6,676	-	6,676
医療法人社団 斗南会 (のぞみ)	25,840	-	12,916	-	38,756
高額療養費貸付金	-	-	1,328	-	1,328
合計	25,840	-	20,920	-	46,760

⑤長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	911,215	80,317
市民税	114,987	8,171
固定資産税	370,242	26,309
軽自動車税	8,992	639
都市計画税	54,693	3,887
国民健康保険税	351,334	39,001
介護保険料	9,714	2,069
後期高齢者医療保険料	1,253	241
その他の未収金	33,447	705
分担金及び負担金	5,345	113
使用料及び手数料	18,089	381
諸収入	10,014	211
小計	944,662	81,022
合計	944,662	81,022

⑥未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	233,442	23,155
市民税	29,268	2,080
固定資産税	57,264	4,069
軽自動車税	4,496	320
都市計画税	8,189	582
国民健康保険税	121,910	13,533
介護保険料	9,873	2,103
後期高齢者医療保険料	2,440	469
その他の未収金	652,549	17,390
分担金及び負担金	1,239	26
使用料及び手数料	616,005	16,645
諸収入	35,305	719
小計	885,991	40,545
合計	885,991	40,545

(2) 負債項目の明細

① 地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,515,333	161,044	614,290	685,707	1,211,088	4,248	-	-	-
公営住宅建設	173,311	15,505	167,513	2,316	-	3,482	-	-	-
災害復旧	22,021	3,108	22,021	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,735,755	269,440	696,091	-	1,875,464	5,530	-	-	158,670
一般単独事業	5,453,608	547,030	336,150	3,664,479	1,327,235	2,356	-	-	123,388
その他	20,245,645	1,570,823	8,216,439	9,368,760	980,198	1,662,835	-	-	17,413
【特別分】									
臨時財政対策債	10,122,470	699,372	9,243,220	-	879,250	-	-	-	-
減税補てん債	320,265	66,819	320,265	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,328,341	123,262	356,922	522,225	448,844	350	-	-	-
合計	42,916,749	3,456,402	19,972,911	14,243,486	6,722,079	1,678,801	-	-	299,471

② 地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超		
42,916,749	24,542,244	8,820,207	7,386,726	575,744	607,041	366,311	618,476	0.927%					

③ 地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	20年超	20年超	20年超	20年超	20年超	20年超	
42,916,749	3,456,402	3,488,406	3,331,535	3,177,393	3,166,429	12,741,134	8,046,950	4,167,941	112,200							

④ 特定の契約情報が付された地方債等の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	170,697	43,706	92,835	-	121,567
賞与等引当金	261,703	268,665	261,703	-	268,665
退職手当引当金	3,774,279	389,082	449,361	16,661	3,697,339
損失補償等引当金	383,339	-	-	63,860	319,479
投資損失引当金	15,420	-	-	15,420	-
合計	4,605,438	701,453	803,899	95,941	4,407,051

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	施設整備事業費	社会福祉法人	60,129	老人福祉施設の整備支援に要する経費	
	山形県営土地改良事業負担金	山形県	62,489	天童市を受益地として実施する土地改良事業に対する経費等負担	
	山形県防災行政通信ネットワーク再整備負担金	山形県	37,123	防災行政の推進	
	地域密着型介護施設等整備補助金	社会福祉法人みらい	61,800	介護施設整備に対する補助金	
	介護施設等開設準備補助金	社会福祉法人みらい	16,686	介護施設整備に対する補助金	
	地域医療介護総合確保基金交付金	社会福祉法人みらい	130,380	介護施設整備に対する交付金	
	保育所等整備事業費補助金	社会福祉法人つばさ会	139,311	認可保育所整備に対する補助金	
	計		507,918		
	その他の補助金等	療養給付費・事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	579,277	広域連合に対する経費等負担
		年金生活者等支援臨時福祉給付金	支給対象者	167,550	消費税率の引き上げによる低所得高齢者に与える経済負担の影響の緩和
		経済対策臨時福祉給付金	支給対象者	108,495	消費税率の引き上げによる低所得者に与える経済負担の影響の緩和
		届出保育施設等すこやか保育事業費補助金	支給対象者	79,724	届出保育施設等入所保護者の経費負担軽減
		第3子以降保育料無料化事業費補助金	支給対象者	61,115	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の児童の保育料無料化
		子ども・子育て支援教育・保育給付費	認定子ども園	183,355	認定子ども園の運営に対する支援
		多面的機能支払交付金	広域活動組織又は活動組織	103,275	多面的機能支払交付金により農業・農村の有する多面的機能の維持・発掘を図るための地域共同活動に対する支援
		私立幼稚園奨励費補助金	私立幼稚園	77,165	私立幼稚園通園児保護者の経費負担軽減
		東根市外二市一町共立衛生処理組合市町村負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	308,970	一部事務組合に対する経費等負担
		水道事業会計負担金	水道事業	16,789	天童市水道事業に対する経費等負担
		天童市民病院事業会計負担金	天童市民病院	616,456	天童市民病院事業に対する経費等負担
		公共下水道事業会計負担金	公共下水道事業	407,871	天童市公共下水道事業に対する経費等負担
住宅リフォーム総合支援事業費補助金		支給対象者	55,055	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済活性化	
後期高齢者支援金		社会保険診療報酬支払基金	777,794	社会保険診療報酬支払基金に対する後期高齢者支援金	
介護給付費・地域支援事業支援納付金		社会保険診療報酬支払基金	315,747	社会保険診療報酬支払基金に対する介護給付費納付金	
高額医療費共同事業拠出金		山形県国民健康保険団体連合会	181,370	国民健康保険団体連合会に対する高額医療費共同事業拠出金	
保険財政共同安定化事業拠出金		山形県国民健康保険団体連合会	1,500,635	国民健康保険団体連合会に対する共同事業拠出金	
国保被保険者療養給付費		山形県国民健康保険団体連合会	3,994,090	国民健康保険被保険者の医療費	
国保被保険者高額療養費		支給対象者	585,810	国民健康保険被保険者に対する共同事業拠出金	
居宅介護サービス給付費		支給対象者	1,463,330	介護保険被保険者に対する共同事業拠出金	
地域密着型介護サービス給付費	支給対象者	754,741	介護保険被保険者に対する共同事業拠出金		
施設介護サービス給付費	支給対象者	1,546,839	介護保険被保険者に対する共同事業拠出金		
居宅介護サービス給付費	支給対象者	180,760	介護保険被保険者に対する共同事業拠出金		
介護予防サービス給付費	支給対象者	136,238	介護保険被保険者に対する共同事業拠出金		
高額介護サービス費	支給対象者	77,089	介護保険被保険者に対する共同事業拠出金		
特定入所者介護サービス費	支給対象者	204,947	介護保険被保険者に対する共同事業拠出金		
後期高齢者医療保険料等負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	601,769	後期高齢者医療		
その他		1,184,919			
全体会計相殺		△1,044,048			
計		15,227,127			
合計		15,735,045			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	8,232,987	
		地方譲与税	196,355	
		地方消費税交付金	1,051,980	
		地方交付税	3,877,994	
		分担金及び負担金	286,410	
		寄附金	3,373,656	
		その他	198,166	
		小計	17,217,548	
		国県等補助金	資本的補助金	1,113,353
			県支出金	333,504
	計		1,446,857	
	国県等補助金	国庫支出金	2,386,321	
		県支出金	1,464,202	
小計	3,850,523			
合計		22,514,928		
特別会計	税金等	前期前受金戻入	567,195	
	税金等	他会計繰入金	1,573,920	
		他会計負担金	916,863	
		社会保険料	3,099,545	
		療養給付費交付金	299,757	
		前期高齢者交付金	1,605,429	
		共同事業交付金	1,813,684	
		支払基金交付金	1,263,610	
		小計	11,140,004	
		国県等補助金	経常的補助金	2,806,683
			県支出金	1,000,546
	小計	3,807,229		
	単純合計	税金等	28,357,552	
		国県等補助金	9,104,610	
		相殺消去	2,652,473	
	合計	税金等	25,705,079	
		国県等補助金	9,104,610	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税金等 その他
純行政コスト	33,093,773	7,554,470	843,100	20,093,552
有形固定資産等の増加	4,929,001	1,550,140	2,063,200	1,315,662
貸付金・基金等の増加	2,521,414	-	-	2,521,414
その他	△2,561,998	-	-	△2,561,998
合計	37,982,191	9,104,610	2,906,300	21,368,630
				4,602,651

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	4,926,715
合計	4,926,715

21 附属明細書（連結会計）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産							
土地	73,209,228	1,574,857	370,817	74,413,268	29,553,750	1,453,300	44,859,518
立木竹	16,943,651	313,437	370,817	16,886,272	-	-	16,886,272
建物	160,055	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	49,229,211	1,082,063	-	50,311,274	25,171,823	1,268,052	25,139,450
工作物	6,820,329	226,537	-	7,046,866	4,381,927	185,247	2,664,939
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	55,982	△47,180	-	8,802	-	-	8,802
インフラ資産	146,711,531	3,182,672	77,031	149,789,481	49,607,372	2,834,922	100,182,109
土地	22,063,912	513,708	-	22,577,620	-	-	22,577,620
建物	372,153	-	-	372,153	129,139	8,199	243,014
工作物	121,199,066	2,715,021	68,221	123,818,174	48,527,348	2,674,005	75,290,826
その他	2,554,635	99,621	8,810	2,645,446	950,884	152,718	1,694,562
建設仮勘定	521,766	△145,678	-	376,088	-	-	376,088
物品	7,268,072	62,683	145,043	7,185,712	5,933,667	174,036	1,252,046
合計	227,188,832	4,820,213	592,892	231,388,461	85,094,789	4,462,258	146,293,672